

平成 19 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 20 日

会社名 株式会社 サダマツ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2736

本社所在都道府県

長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役

氏名 貞松 隆弥

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 森山 勇二

TEL (03) 5768-9957

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月中間期の連結業績 (平成18年 9月 1日～平成19年 2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	4,016	(3.4)	47	(△21.7)	39	(△12.9)
18年2月中間期	3,885	(—)	61	(—)	45	(—)
18年8月期	7,619		136		101	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	△214	(—)	△18	83	—	—
18年2月中間期	△12	(—)	△1	09	—	—
18年8月期	△38		△3	38	—	—

(注)①持分法投資損益 19年2月中間期 一百万円 18年2月中間期 一百万円 18年8月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 11,368,733株 18年2月中間期 11,331,873株
18年8月期 11,341,252株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	6,778	1,591	23.5	139	90
18年2月中間期	5,437	1,873	34.5	165	15
18年8月期	5,692	1,852	32.5	162	76

(注)期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 11,368,320株 18年2月中間期 11,345,000株
18年8月期 11,369,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	△230	△144	1,264	1,452
18年2月中間期	△410	△28	208	489
18年8月期	△662	△148	623	533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間
18年8月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 4 00	円 銭 4 00
19年2月期 (実績)	— —	— —			4 00
19年8月期 (予想)			— —	4 00	

3. 19年8月期の連結業績予想 (平成18年 9月 1日～平成 19年 8月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,973	45	△244

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △21 円 46 銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今回の通期連結業績予想は修正しております。その主な要因は、中間期の業績の修正の影響であります。なお、平成18年10月27日に発表いたしました通期連結業績予想は、以下のとおりであります。

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
		百万円	百万円
	8,710	200	23

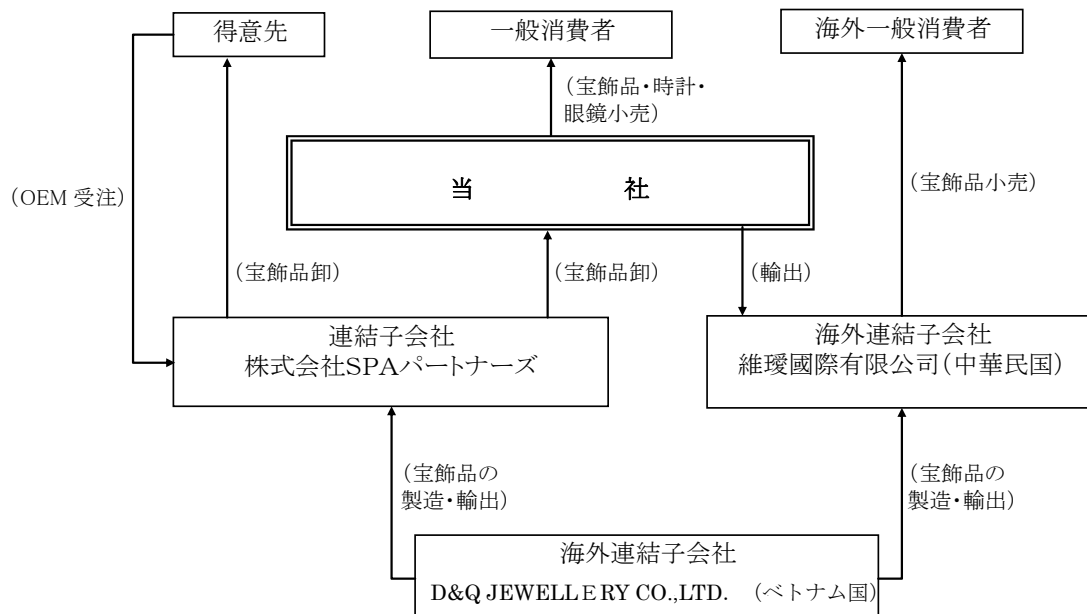
上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、平成19年2月28日現在、当社(株式会社サダマツ)および子会社3社で構成されており、宝飾品等(貴金属類、宝石類、アクセサリ)の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の小売業	維瓊国際有限公司	当社の海外連結子会社(中華民国) 平成17年10月子会社化
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY CO., LTD.	当社の海外連結子会社(ベトナム国) 平成18年5月設立
宝飾品等の輸入・卸売業	株式会社SPAパートナーズ	当社の国内連結子会社 平成18年10月10日設立



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社是に「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」を掲げております。

当社グループは、CRM (Customer Relationship Management) をビジネスモデルの根幹と捉え、ご来店いただいたお客様の多様なニーズを収集分析し、顧客のフォローアップ、商品戦略に活用しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な売上高および利益成長を目標とし、売上高100億円を中長期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略および会社に対処すべき課題

当社は、これまで地方の中小商圏においてCRMに基づいた宝飾品等の小売業を行ってまいりましたが、ショッピングセンターの乱立・人口減少等により、従来のやり方の思い切った見直しを迫られ、前期よりビジネスモデルの変革を進めてきました。

変革の流れを「ホップ・ステップ・ジャンプ」とし、前期は材料を集める「ホップの年」、当期は強固な地盤固めにつなげる「ステップの年」、以降を大きく飛躍する「ジャンプの年」にしたいと考えています。

当期は「CRM+SPA体制（作って売る小売業）の構築」、「都市型モデルと郊外型モデルの両立」、「アジアにまたがるSPA体制の構築」を行い、具体的施策としましては、以下の7項目でございます。

- ① ローコスト・オペレーションの実現
- ② 不採算店のスクラップ&採算性を吟味したビルドの推進
- ③ 在庫の評価減および自社工場で材料としての再生を強化
- ④ プロダクト・アウトとマーケット・インの一体化
- ⑤ 「人財」の採用・育成
- ⑥ 5つの拠点の一体化

(新本社・物流センター・SPAパートナーズ・維瓊国際有限公司・D&Q JEWELLRY CO., LTD.)

- ⑦ SCM (サプライチェーンマネジメント) の実現

(4) 親会社に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(5) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①中間期の業績

当中間連結会計期間におきまして当社グループは、「CRM+SPA」体制の構築、「都市型モデルと郊外型モデル」の両立、「アジアにまたがるSPA体制」の構築というビジネスモデル構築推進のため、積極的な事業展開と業務の選択と集中を行いました。

具体的には平成18年10月10日に設立した宝飾品の輸入及び販売を行う株式会社SPAパートナーズの業績が当中間連結会計期間から加わりました。また、宝飾品の製造を行うベトナム現地法人であるD&Q JEWELLERY CO., LTD. の業績が当中間連結会計期間から加わりました。また、旧福岡本社、東京支社にそれぞれ機能がありました物流体制を平成18年10月に、2本社体制を新東京本社へ平成19年2月に一本化し、業務合理化への第一歩を図りました。

また、当中間連結会計期間におきまして、国内で11店舗の新規出店と8店舗の退店を実施し、台湾においては「フェスタリア」業態を1店舗新規出店し、スクラップ&ビルドを加速しました。この結果、中間連結期末店舗数は、国内82店舗、海外8店舗となっております。

上記のように、積極的にビジネスモデル構築推進のために事業展開と業務の選択・集中を行いましたが、物流体制の一本化に伴う商品供給体制の遅れにより、最大の商戦であるクリスマス商戦と正月商戦に売上高が計画を下回ってしまい、このことが当中間連結会計期間の業績に影響を与えました。

結果といたしまして、当中間連結会計期間における業績は売上高4,016,639千円、営業利益47,792千円、経常利益39,487千円および中間純損失214,042千円となりました。

②経営成績の分析

<売上高>

当中間連結会計期間の売上高は4,016,639千円となり、前年同期に比べ130,732千円増加しました。これは前年同期末に比べ5店舗増加したことによります。

<売上総利益>

当中間連結会計期間の売上総利益は2,525,950千円となり、前年同期に比べ204,182千円増加しました。これは売上高の増加と共にベトナム工場（D&Q JEWELLERY CO., LTD.）の設立等SPA体制によるものであります。

<営業利益>

当中間連結会計期間の営業利益は47,792千円となり、前年同期に比べ13,251千円減少しました。これは新物流拠点の構築や、本格的な合理化に繋がる本社の一本化に伴う一時的な経費の発生と、連結子会社である2社の販売費及び一般管理費が影響しております。

<経常利益>

当中間連結会計期間の経常利益は39,487千円となり、前年同期に比べ5,862千円減少しまし

た。この要因としては前述のとおりです。

<中間純損失>

当中間会計期間の当期純損失は、214,042千円となりました。前年同期に比べ201,685千円損失が拡大いたしました。これは上記経常利益までの利益の減少に加え、特別損失として棚卸資産減耗評価損176,700千円を計上したことが大きく影響しております。

その要因としましては、保守的観点から保有する棚卸資産について商品価値の見直しを行ったこと、また、一部の棚卸資産に物流トラブル・システムトラブル等により著しい陳腐化が生じたためでございます。商品価値を見直したことには、在庫商品を当社ベトナム工場で早期に材料として再生させる目的もございます。

また、台北に出店しておりました当社グループ海外店舗「vielle jewelry salon 衣蝶IDEE百貨台北店」が、百貨店側が経営困難に陥ったため閉店となり、貸倒引当金として6,667千円を計上いたしました。

(2) 財政状態

① 財政状態の分析

<流動資産>

当中間連結会計期間における流動資産は5,134,733千円となり、前連結会計年度末に比べ1,027,677千円増加いたしました。これは、現金及び預金が918,989千円増加したことによります。

<固定資産>

当中間連結会計期間における固定資産は1,641,646千円となり、前連結会計年度末に比べ60,886千円増加しました。これは差入保証金が62,440千円増加したことによります。

<流動負債>

当中間連結会計期間における流動負債は3,429,618千円となり前連結会計年度末に比べ743,743千円増加しました。これは短期借入金が720,656千円増加したことによります。

<固定負債>

当中間連結会計期間における固定負債は1,757,208千円となり、前連結会計年度末に比べ603,234千円増加しました。これは長期借入金が659,993千円増加したことによります。

<純資産の部>

当中間連結会計期間における純資産は1,591,529千円となり、前連結会計年度末に比べ261,035千円減少しました。これは配当金45,476千円の支払及び中間純損失の発生により214,042千円減少したことによります。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失193,672千円が発生しましたが、長・短借入金の増加により前中間連結会計期間に

比べ、962,424千円増加（前年同期比196.5%増）し、当中間連結会計期間末は1,452,290千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は230,632千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が193,672千円であり、たな卸資産が251,053千円増加したことによるものであります

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、144,553千円となりました。これは主に差入保証金の差入による支出99,980千円と有形固定資産の取得による支出53,587千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、1,264,000千円となりました。これは長・短借入金の純増1,379,660千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標トレンド)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率 (%)	34.5	23.5	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	42.8	58.1
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）の株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスで

あるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社は業務合理化のため、当中間期において物流機能および本社機能の統合を行いました。その成果の現れには遅れが生じております。物流機能統合初期の反省を活かし、売上高増加に不可欠である、販売現場への商品供給体制・商品MDを早急に見直し改善してまいります。

また、本社機能を東京に統合したことにより、今後は大幅な人件費・家賃の削減が見込めますが、現在は業務の引継ぎ等により一時的に人件費が増加しております。しかしながら、7月以降は当初の構想の通り、適正な人件費に落ち着く予定で進行しております。また、本社家賃においても同様でございます。

結果といたしまして、第44期（平成19年8月期）の業績予想は売上高7,973百万円、経常利益45百万円および当期純損失244百万円を予定しております。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置づけており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

- ① 都市型店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。またジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。同社におきましては、12月商戦に対する商品強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。また、平月の売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。
- ② 当社グループにおきましては、新規顧客の創造および既存顧客への感謝を目的とした年2回九州全域で大型催事を実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 店舗展開について

当社グループはショッピングセンターおよび百貨店を中心に开店しておりますため、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 当社グループの店舗展開については、当該ショッピングセンター・百貨店の出店政策に影響を受けることとなります。
- ② 賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。
- ③ 賃貸借契約で出店しているショッピングセンターが、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。
- ④ 賃貸借契約で出店しているショッピングセンター及びその運営会社が破綻した場合、売掛債権及び営業保証金・敷金の返還が受けられない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の漏洩に対しては、管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		489,866		1,452,290		533,301	
2 売掛金		482,579		527,794		591,077	
3 たな卸資産		2,855,937		3,079,322		2,828,268	
4 繰延税金資産		13,702		28,326		22,957	
5 その他		49,018		48,494		133,659	
貸倒引当金		△ 1,300		△1,495		△2,208	
流動資産合計		3,889,803	71.5	5,134,733	75.8	4,107,056	72.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1)建物		40,787		61,165		40,474	
(2)機械及び装置		—		67,862		—	
(3)工具器具備品		16,744		27,254		18,299	
(4)土地		140,963		140,963		140,963	
有形固定資産合計		198,494	3.7	297,246	4.4	199,737	3.5
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		79,813		—		—	
(2)のれん		—		44,341		62,077	
(3)その他		11,385		16,623		11,212	
無形固定資産合計		91,199	1.7	60,964	0.9	73,290	1.3
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1	101,197		103,951		192,529	
(2)繰延税金資産		201,021		166,047		171,642	
(3)差入保証金		755,217		826,537		762,467	
(4)その他		238,573		193,549		181,093	
貸倒引当金		△ 48,000		△6,649		—	
投資その他の 資産合計		1,248,009	22.9	1,283,436	18.9	1,307,732	22.9
固定資産合計		1,537,703	28.3	1,641,646	24.2	1,580,760	27.7
III 繰延資産		10,472	0.2	1,976	0.0	4,597	0.1
資産合計		5,437,979	100.0	6,778,356	100.0	5,692,414	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		652,701		514,903		507,517		
2 短期借入金	※3	1,121,970		2,210,679		1,490,680		
3 1年内償還予定の社債		140,000		130,000		140,000		
4 未払金及び未払費用		382,711		424,247		354,653		
5 未払法人税等		22,376		28,311		29,468		
6 賞与引当金		25,541		18,403		17,524		
7 ポイント引当金		—		4,700		—		
8 その他		126,587		98,371		146,031		
流動負債合計		2,471,889	45.5	3,429,618	50.6	2,685,875	47.2	
II 固定負債								
1 社債		850,000		720,000		780,000		
2 長期借入金		30,000		802,030		142,370		
3 退職給付引当金		64,401		71,328		66,588		
4 役員退職慰労引当金		116,630		127,437		130,462		
5 リース資産減損勘定		25,733		35,048		32,367		
6 その他		3,006		1,364		2,185		
固定負債合計		1,089,772	20.0	1,757,208	25.9	1,153,973	20.3	
負債合計		3,561,661	65.5	5,186,826	76.5	3,839,849	67.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,684	0.0	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		740,704		—		—		
II 資本剰余金		705,130		—		—		
III 利益剰余金		428,384		—		—		
IV その他有価証券 評価差額金		△ 547		—		—		
V 為替換算調整勘定		△ 37		—		—		
資本合計		1,873,633	34.5	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,437,979	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1 資本金	—	—	742,240	11.0	742,240	13.1
	2 資本剰余金	—	—	706,642	10.4	706,642	12.4
	3 利益剰余金	—	—	142,948	2.1	402,466	7.0
	4 自己株式	—	—	△183	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	1,591,647	23.5	1,851,349	32.5
II	評価・換算差額等						
	1 その他有価証券 評価差額金	—	—	△1,266	△0.0	△768	△0.0
	2 為替換算調整勘定	—	—	19	0.0	△201	△0.0
	評価・換算差額等 合計	—	—	△1,246	△0.0	△969	△0.0
III	少数株主持分	—	—	1,128	0.0	2,185	0.0
	純資産合計	—	—	1,591,529	23.5	1,852,565	32.5
	負債純資産合計	—	—	6,778,356	100.0	5,692,414	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,885,906	100.0	4,016,639	100.0	7,619,992	100.0
II 売上原価		1,564,137	40.2	1,490,688	37.1	3,069,232	40.3
売上総利益		2,321,768	59.8	2,525,950	62.9	4,550,759	59.7
III 販売費及び一般管理費	※1	2,260,724	58.2	2,478,158	61.7	4,414,678	57.9
営業利益		61,043	1.6	47,792	1.2	136,080	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		21		367		300	
2 受取配当金		—		—		70	
3 受取家賃		571		571		1,142	
4 その他		4,743	5,336	0.1	13,907	14,846	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		5,079		13,653		13,046	
2 社債利息		5,225		4,294		10,148	
3 社債発行費償却		3,362		—		6,724	
4 新株発行費償却		3,501		—		—	
5 株式交付費償却		—		2,496		6,139	
6 社債保証料		2,231		2,015		4,770	
7 その他		1,630	21,030	0.5	692	23,151	0.6
経常利益		45,350	1.2	39,487	1.0	101,512	1.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		—		—		22,770	
2 賞与引当金戻入	※4	11,379	11,379	0.3	—	11,379	34,149
0.5							
VII 特別損失							
1 店舗閉鎖損失	※2	7,928		20,294		13,183	
2 退職給付費用		—		5,751		—	
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		9,031		—		18,062	
4 貸倒引当金繰入		—		6,667		—	
5 棚卸資産減耗評価損		—		176,700		30,562	
6 減損損失	※3	12,487		8,322		27,901	
7 本社移転費用		—		14,852		—	
8 その他		428	29,876	0.8	570	233,159	5.8
7,968							
97,677							
1.3							
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		26,852	0.7	△193,672	△4.8	37,984	0.5
法人税、住民税及び事業税		22,647		20,310		39,922	
法人税等調整額		15,684	38,332	△1.0	1,116	21,427	△0.5
35,957							
75,879							
△1.0							

少数株主利益又は少数株主損失 (△)		877	△0.0		△1,056	0.0		378	△0.0
		12,357	△0.3		214,042	△5.3		38,274	△0.5
中間(当期)純損失									

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		703,996
II	資本剰余金増加高		
	1 新株予約権の行使による 新株式の発行	1,134	1,134
III	資本剰余金中間期末残高		705,130
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		492,499
II	利益剰余金減少高		
	1 中間純損失	12,357	
	2 配当金	45,308	
	3 役員賞与	6,450	64,115
III	利益剰余金中間期末残高		428,384

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	402,466	—	1,851,349
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△45,476		△45,476
中間純利益			△214,042		△214,042
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△259,518	△183	△259,702
平成19年2月28日残高(千円)	742,240	706,642	142,948	△183	1,591,647

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△201	△969	2,185	1,852,565
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△45,476
中間純利益					△214,042
自己株式の処分					△183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△497	221	△276	△1,056	△1,333
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△497	221	△276	△1,056	△261,035
平成19年2月28日残高(千円)	△1,266	19	△1,246	1,128	1,591,529

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成17年8月31日残高(千円)	739,552	703,996	492,499	1,936,048	—	—	—	—	1,936,048
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	2,688	2,646		5,334					5,334
剰余金の配当			△45,308	△45,308					△45,308
利益処分による役員賞与			△6,450	△6,450					△6,450
当期純利益			△38,274	△38,274					△38,274
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△768	△201	△969	2,185	1,215
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,688	2,646	△90,032	△84,698	△768	△201	△969	2,185	△83,482
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	402,466	1,851,349	△768	△201	△969	2,185	1,852,565

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		26,852	△193,672	37,984
2 連結調整勘定償却額		17,736	—	—
3 のれん償却費		—	17,736	35,472
4 減価償却費		18,210	24,475	38,606
5 減損損失		12,487	8,322	27,901
6 貸倒引当金の増加額		90	5,935	998
7 賞与引当金の増減額		△10,966	879	△18,983
8 退職給付引当金の増減額		△828	4,739	1,359
9 役員退職慰労引当金の増減額		13,568	△3,025	27,399
10 受取利息及び受取配当金		△21	△353	△370
11 支払利息及び社債利息		10,304	17,947	23,195
12 繰延資産償却		6,864	2,621	12,864
13 その他特別損失		7,928	41,469	12,941
14 売上債権の増減額		△13,350	56,633	△121,849
15 たな卸資産の増加額		△476,885	△251,053	△449,216
16 その他の流動資産の増減額		△8,830	85,164	△93,471
17 仕入債務の増減額		79,397	7,385	△65,786
18 その他の流動負債の減少額		△25,537	△16,226	△42,302
19 役員賞与の支払額		△6,450	—	△6,450
小計		△349,428	△191,020	△579,705
20 利息及び配当金の受取額		21	353	370
21 利息の支払額		△10,310	△17,947	△23,195
22 法人税等の支払額		△50,615	△22,019	△60,231
営業活動による キャッシュ・フロー		△410,332	△230,632	△662,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△16,639	△53,587	△87,355
2 無形固定資産の取得による支出		—	△6,894	△2,211
3 投資有価証券取得による支出		△3,425	—	△7,385
4 関係会社株式取得による支出		—	—	△29,954
5 差入保証金の差入による支出		△44,450	△99,980	△54,125
6 差入保証金の返戻による収入		41,514	33,823	46,931
7 貸付による支出		—	—	△19,674
8 貸付金の回収による収入		—	—	19,674
9 その他投資取得による支出		△6,017	△17,923	△14,041
10 その他投資回収による収入		40	10	55
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,979	△144,553	△148,087

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		328,412	550,000	697,122
2 長期借入金の借入による収入		—	850,000	244,638
3 長期借入金の返済による支出		△7,732	△20,340	△140,000
4 社債の償還による支出		△70,000	△70,000	△140,000
5 株式の発行による収入		1,277	—	5,334
6 自己株式の取得による支出		—	△183	—
7 少数株主からの払込による収入		1,806	—	1,806
8 配当金の支払額		△45,308	△45,476	△45,308
財務活動による キャッシュ・フロー		208,455	1,264,000	623,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△37	221	△201
V 現金及び現金同等物の増減額		△230,893	889,034	△187,458
VI 現金及び現金同等物の期首残高		720,759	533,301	720,759
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		—	29,954	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	489,866	1,452,290	533,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当中間連結会計期間中に当社が吸収合併しております。維瓊国際有限公司(ヴィエールインターナショナル)については、当中間連結会計期間において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO., LTD. (株)SPAパートナーズについては当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。 D&Q JEWELLERY CO., LTD.については当中間連結会計期間において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当中間連結会計年度中に当社が吸収合併しております。維瓊国際有限公司(ヴィエールインターナショナル)については、当中間連結会計期間において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 D&Q JEWELLERY CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社がないため、当該事項はありません。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関係会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 D&Q JEWELLERY CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、持分の対象から除いても、連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちD&Q JEWELLERY CO., LTD. の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 2. 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 3. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 同左 2. 原材料 同左 3. 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 同左 2. 原材料 同左 3. 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～17年 機械及び装置 5年～10年 工具器具備品 2年～20年 (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>(ハ) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間（3年）で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間（3年）で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 株式交付費 旧商法施行規則の規程に基づき最長期間（3年）で、毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間（3年）で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計 上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(ニ) 退職給付金引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ニ) 退職給付金引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間において原則法による高い信頼性と合理的な退職給付債務の数理計算を行う方法を採用することが可能となったため簡便法より原則法に変更することとしたものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、5,751千円計上しているため、税金等調整前中間純損失が5,751千円増加しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(6) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に 転移すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(7) その他中間連結財 務諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式により処理して おります。	同左	同左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金が 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってい ます。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>_____</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,590,401千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準 当連結会計年度より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,850,380千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、固定資産の部の無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」により「株式交付費償却」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 —————	※1 —————	※1 非連結子会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社株式 87,741千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 88,570千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 105,431千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 93,906千円
※3 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。	※3 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。	※3 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。
当座貸越限度額の 1,600,000千円 総額 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 600,000千円	当座貸越限度額の 2,100,000千円 総額 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 100,000千円	当座貸越限度額の 1,600,000千円 総額 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																																																																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>798,611千円</td> <td>給与・賞与</td> <td>875,916千円</td> <td>給与・賞与</td> <td>1,651,279千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,541千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,851千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,484千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>6,319千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>11,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,537千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,425千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,337千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>636,394千円</td> <td>地代家賃</td> <td>670,047千円</td> <td>地代家賃</td> <td>1,174,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,210千円</td> <td>減価償却費</td> <td>22,611千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>266,844千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>17,736千円</td> <td>のれん償却費</td> <td>17,736千円</td> <td>賃借料</td> <td>208,176千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>原状回復費</td> <td>1,650千円</td> <td>原状回復費</td> <td>8,082千円</td> <td>固定資産除却損</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td>6,278千円</td> <td>契約違約金</td> <td>9,229千円</td> <td>原状回復費</td> <td>5,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,928千円</td> <td>固定資産除却損</td> <td>2,982千円</td> <td>契約違約金</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>20,294千円</td> <td>計</td> <td>13,183千円</td> </tr> </table> <p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>長崎県 西彼杵郡</td> <td>店舗資産</td> <td>長期前払費用 リース資産</td> <td>784 7,984</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,487</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	798,611千円	給与・賞与	875,916千円	給与・賞与	1,651,279千円	賞与引当金繰入額	25,541千円	賞与引当金繰入額	17,851千円	賞与引当金繰入額	26,824千円	退職給付費用	6,484千円	退職給付費用	6,319千円	退職給付費用	11,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,537千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	636,394千円	地代家賃	670,047千円	地代家賃	1,174,544千円	減価償却費	18,210千円	減価償却費	22,611千円	広告宣伝費	266,844千円	連結調整勘定償却額	17,736千円	のれん償却費	17,736千円	賃借料	208,176千円	原状回復費	1,650千円	原状回復費	8,082千円	固定資産除却損	704千円	契約違約金	6,278千円	契約違約金	9,229千円	原状回復費	5,988千円	計	7,928千円	固定資産除却損	2,982千円	契約違約金	6,491千円			計	20,294千円	計	13,183千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984	合計			12,487	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>875,916千円</td> <td>給与・賞与</td> <td>1,651,279千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,851千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,319千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>11,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,425千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,337千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>670,047千円</td> <td>地代家賃</td> <td>1,174,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,611千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>266,844千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>17,736千円</td> <td>賃借料</td> <td>208,176千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>原状回復費</td> <td>8,082千円</td> <td>固定資産除却損</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td>9,229千円</td> <td>原状回復費</td> <td>5,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,982千円</td> <td>契約違約金</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,294千円</td> <td>計</td> <td>13,183千円</td> </tr> </table> <p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 秋田市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価額のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	給与・賞与	875,916千円	給与・賞与	1,651,279千円	賞与引当金繰入額	17,851千円	賞与引当金繰入額	26,824千円	退職給付費用	6,319千円	退職給付費用	11,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	670,047千円	地代家賃	1,174,544千円	減価償却費	22,611千円	広告宣伝費	266,844千円	のれん償却費	17,736千円	賃借料	208,176千円	原状回復費	8,082千円	固定資産除却損	704千円	契約違約金	9,229千円	原状回復費	5,988千円	固定資産除却損	2,982千円	契約違約金	6,491千円	計	20,294千円	計	13,183千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県 秋田市	店舗資産	リース資産	2,047	その他	店舗資産	リース資産	6,275	合計			8,322	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,651,279千円</td> <td>給与・賞与</td> <td>1,651,279千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,824千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,562千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>11,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,337千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,337千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,174,544千円</td> <td>地代家賃</td> <td>1,174,544千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>266,844千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>266,844千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>208,176千円</td> <td>賃借料</td> <td>208,176千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>174,122千円</td> <td>法定福利費</td> <td>174,122千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>93,869千円</td> <td>販売促進費</td> <td>93,869千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>47,062千円</td> <td>販売手数料</td> <td>47,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,606千円</td> <td>減価償却費</td> <td>38,606千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>35,472千円</td> <td>のれん償却費</td> <td>35,472千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>704千円</td> <td>固定資産除却損</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td>5,988千円</td> <td>原状回復費</td> <td>5,988千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td>6,491千円</td> <td>契約違約金</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,183千円</td> <td>計</td> <td>13,183千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>長崎県 西彼杵郡</td> <td>店舗資産</td> <td>長期前払費用 リース資産</td> <td>784 7,984</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>店舗資産</td> <td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td> <td>133 1,344 8,125</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗資産</td> <td>長期前払費用 リース資産</td> <td>544 1,258</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価額のいずれか高い価額としております。</p>	給与・賞与	1,651,279千円	給与・賞与	1,651,279千円	賞与引当金繰入額	26,824千円	賞与引当金繰入額	26,824千円	退職給付費用	11,562千円	退職給付費用	11,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	1,174,544千円	地代家賃	1,174,544千円	広告宣伝費	266,844千円	広告宣伝費	266,844千円	賃借料	208,176千円	賃借料	208,176千円	法定福利費	174,122千円	法定福利費	174,122千円	販売促進費	93,869千円	販売促進費	93,869千円	販売手数料	47,062千円	販売手数料	47,062千円	減価償却費	38,606千円	減価償却費	38,606千円	のれん償却費	35,472千円	のれん償却費	35,472千円	固定資産除却損	704千円	固定資産除却損	704千円	原状回復費	5,988千円	原状回復費	5,988千円	契約違約金	6,491千円	契約違約金	6,491千円	計	13,183千円	計	13,183千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984	福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	133 1,344 8,125	福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	544 1,258	兵庫県 神戸市	店舗資産	リース資産	4,008	合計			27,901
給与・賞与	798,611千円	給与・賞与	875,916千円	給与・賞与	1,651,279千円																																																																																																																																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	25,541千円	賞与引当金繰入額	17,851千円	賞与引当金繰入額	26,824千円																																																																																																																																																																																																																																							
退職給付費用	6,484千円	退職給付費用	6,319千円	退職給付費用	11,562千円																																																																																																																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,537千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																																																																																																																																																																																																																							
地代家賃	636,394千円	地代家賃	670,047千円	地代家賃	1,174,544千円																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	18,210千円	減価償却費	22,611千円	広告宣伝費	266,844千円																																																																																																																																																																																																																																							
連結調整勘定償却額	17,736千円	のれん償却費	17,736千円	賃借料	208,176千円																																																																																																																																																																																																																																							
原状回復費	1,650千円	原状回復費	8,082千円	固定資産除却損	704千円																																																																																																																																																																																																																																							
契約違約金	6,278千円	契約違約金	9,229千円	原状回復費	5,988千円																																																																																																																																																																																																																																							
計	7,928千円	固定資産除却損	2,982千円	契約違約金	6,491千円																																																																																																																																																																																																																																							
		計	20,294千円	計	13,183千円																																																																																																																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																																																																																									
長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718																																																																																																																																																																																																																																									
長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984																																																																																																																																																																																																																																									
合計			12,487																																																																																																																																																																																																																																									
給与・賞与	875,916千円	給与・賞与	1,651,279千円																																																																																																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	17,851千円	賞与引当金繰入額	26,824千円																																																																																																																																																																																																																																									
退職給付費用	6,319千円	退職給付費用	11,562千円																																																																																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																																																																																																																																																																																																																									
地代家賃	670,047千円	地代家賃	1,174,544千円																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	22,611千円	広告宣伝費	266,844千円																																																																																																																																																																																																																																									
のれん償却費	17,736千円	賃借料	208,176千円																																																																																																																																																																																																																																									
原状回復費	8,082千円	固定資産除却損	704千円																																																																																																																																																																																																																																									
契約違約金	9,229千円	原状回復費	5,988千円																																																																																																																																																																																																																																									
固定資産除却損	2,982千円	契約違約金	6,491千円																																																																																																																																																																																																																																									
計	20,294千円	計	13,183千円																																																																																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																																																																																									
秋田県 秋田市	店舗資産	リース資産	2,047																																																																																																																																																																																																																																									
その他	店舗資産	リース資産	6,275																																																																																																																																																																																																																																									
合計			8,322																																																																																																																																																																																																																																									
給与・賞与	1,651,279千円	給与・賞与	1,651,279千円																																																																																																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	26,824千円	賞与引当金繰入額	26,824千円																																																																																																																																																																																																																																									
退職給付費用	11,562千円	退職給付費用	11,562千円																																																																																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																																																																																																																																																																																																																									
地代家賃	1,174,544千円	地代家賃	1,174,544千円																																																																																																																																																																																																																																									
広告宣伝費	266,844千円	広告宣伝費	266,844千円																																																																																																																																																																																																																																									
賃借料	208,176千円	賃借料	208,176千円																																																																																																																																																																																																																																									
法定福利費	174,122千円	法定福利費	174,122千円																																																																																																																																																																																																																																									
販売促進費	93,869千円	販売促進費	93,869千円																																																																																																																																																																																																																																									
販売手数料	47,062千円	販売手数料	47,062千円																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	38,606千円	減価償却費	38,606千円																																																																																																																																																																																																																																									
のれん償却費	35,472千円	のれん償却費	35,472千円																																																																																																																																																																																																																																									
固定資産除却損	704千円	固定資産除却損	704千円																																																																																																																																																																																																																																									
原状回復費	5,988千円	原状回復費	5,988千円																																																																																																																																																																																																																																									
契約違約金	6,491千円	契約違約金	6,491千円																																																																																																																																																																																																																																									
計	13,183千円	計	13,183千円																																																																																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																																																																																									
長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718																																																																																																																																																																																																																																									
長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984																																																																																																																																																																																																																																									
福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	133 1,344 8,125																																																																																																																																																																																																																																									
福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	544 1,258																																																																																																																																																																																																																																									
兵庫県 神戸市	店舗資産	リース資産	4,008																																																																																																																																																																																																																																									
合計			27,901																																																																																																																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※4 賞与引当金戻入は、連結子会社において冬季賞与の減額を実施したことによるものであります。</p>	<p>※4 —————</p>	<p>ずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※4 賞与引当金戻入は、連結子会社において冬季賞与の減額を実施したことによるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,369,000	—	—	11,369,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前中間連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(株)	11,369,000	—	—	11,369,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	45,308	4.00	平成17年8月31日	平成17年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原責	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	決議
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年8月31日)
現金及び預金勘定 489,866千円	現金及び預金勘定 1,452,290千円	現金及び預金勘定 533,301千円
現金及び現金同等物 489,866千円	現金及び現金同等物 1,452,290千円	現金及び現金同等物 533,301千円
※2 _____	※2 _____	※2 重要な非資金取引の内容 現物出資による関係会社株式の取得 57,486千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>721,035</td> <td>200,026</td> <td>921,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>295,915</td> <td>93,792</td> <td>389,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>37,346</td> <td>—</td> <td>37,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>387,772</td> <td>106,233</td> <td>494,006</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	721,035	200,026	921,061	減価償却累計額相当額	295,915	93,792	389,708	減損損失累計額相当額	37,346	—	37,346	中間期末残高相当額	387,772	106,233	494,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>922,484</td> <td>179,367</td> <td>1,101,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>445,354</td> <td>82,639</td> <td>527,994</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>32,029</td> <td>—</td> <td>32,029</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>445,100</td> <td>96,727</td> <td>541,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851	減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994	減損損失累計額相当額	32,029	—	32,029	中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>817,375</td> <td>175,322</td> <td>992,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>372,773</td> <td>66,222</td> <td>438,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>26,071</td> <td>—</td> <td>26,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>418,530</td> <td>109,099</td> <td>527,629</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	817,375	175,322	992,697	減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,996	減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071	期末残高相当額	418,530	109,099	527,629
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	721,035	200,026	921,061																																																											
減価償却累計額相当額	295,915	93,792	389,708																																																											
減損損失累計額相当額	37,346	—	37,346																																																											
中間期末残高相当額	387,772	106,233	494,006																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851																																																											
減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994																																																											
減損損失累計額相当額	32,029	—	32,029																																																											
中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	817,375	175,322	992,697																																																											
減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,996																																																											
減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071																																																											
期末残高相当額	418,530	109,099	527,629																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 170,767千円	1年内 196,596千円	1年内 189,987千円																																																												
1年超 353,477千円	1年超 383,527千円	1年超 380,598千円																																																												
合計 524,245千円	合計 580,124千円	合計 570,586千円																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高 22,930千円	リース資産減損勘定中間期末残高 34,590千円	リース資産減損勘定期末残高 32,367千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 93,629千円	支払リース料 108,438千円	支払リース料 171,404千円																																																												
減価償却費相当額 85,439千円	減価償却費相当額 104,695千円	減価償却費相当額 136,361千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 6,297千円	リース資産減損勘定の取崩額 7,354千円	リース資産減損勘定の取崩額 29,176千円																																																												
支払利息相当額 3,890千円	支払利息相当額 3,711千円	支払利息相当額 5,866千円																																																												
減損損失 7,691千円	減損損失 8,322千円	減損損失 21,375千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,925	2,005	△920

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	99,192

当中間連結会計期間末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	6,885	4,759	△2,126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	99,192

前連結会計年度末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額（千円）	差額(千円)
株式	6,885	5,595	△1,290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	99,192

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 165.15円	1株当たり純資産額 139.90円	1株当たり純資産額 162.76円
1株当たり中間純損失 1.09円	1株当たり中間純損失 18.83円	1株当たり当期純損失 3.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,591,529	1,852,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,128	2,185
(うち少数株主持分)	(—)	(1,128)	(2,185)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,590,401	1,850,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	11,368	11,369

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	12,357	214,042	38,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	12,357	214,042	38,274
期中平均株式数(千株)	11,331	11,368	11,341

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、ベトナム社会主義共和国にD&Q JEWELLRY CO., LTD. を設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社は、事業の拡大と収益の増強を図るために、海外生産拠点を検討してまいりましたが、政治の安定性、採算性、ならびに勤勉で優秀な労働力の確保などを考慮して設立することといたしました。</p> <p>2. 会社の名称</p> <p>D&Q JEWELLRY CO., LTD. (日本名：D&Qジュエリー)</p> <p>3. 会社の事業内容</p> <p>宝飾品・アクセサリーの製造</p> <p>4. 規模(月産数量予定数)</p> <p>当初2,000本</p> <p>5. 設立の時期</p> <p>平成18年4月</p> <p>6. 資本金</p> <p>500,000USドル</p> <p>7. 株主構成</p> <p>株式会社サダマツ 100%</p> <p>8. 代表者名</p> <p>貞松隆弥</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年10月3日の取締役会の決議に基づいて、平成18年10月10日に子会社を設立いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社に関する事項</p> <p>商 号：株式会社SPAパートナーズ</p> <p>資 本 金：20,000千円</p> <p>出資比率：当社100%</p> <p>(2) 新会社の事業内容</p> <p>宝飾品の輸入および国内販売</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年9月1日〕 〔至 平成19年2月28日〕		対前年中間期増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	
宝飾品	1,794,259	94.28	△8.73
眼鏡・眼鏡用品	54,139	2.84	6.47
時計等	54,832	2.88	22.38
合計	1,903,231	100.00	△7.68

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

① 当社グループは、主に店舗において一般消費者に販売いたしております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。

② 当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年9月1日〕 〔至 平成19年2月28日〕		対前年中間期増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	
宝飾品	3,724,254	92.72	3.70
眼鏡・眼鏡用品	145,542	3.62	△5.27
時計等	75,817	1.89	34.54
宝飾品卸	71,025	1.77	△15.90
合計	4,016,639	100.00	3.36

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 当中間連結会計期間の販売実績を形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	当中間連結会計期間 〔自 平成18年9月1日〕 〔至 平成19年2月28日〕		対前年中間期増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	
宝飾品業態	3,480,325	86.65	3.99
眼鏡・眼鏡用品業態	103,230	2.57	△6.67
宝飾・眼鏡・時計複合業態	312,789	7.79	△2.55
ヴィエールインターナショナル(台湾)店	120,293	2.99	11.90
合計	4,016,639	100.00	3.36

(注)1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間		対前年中間期増減率 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
株式会社丸井	662,559	16.50	△13.47

(注)2 金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 地域別販売実績

(単位：千円)

地域名	当中間連結会計期間 [自 平成18年9月1日] [至 平成19年2月28日]	構成比(%)	期末店舗数(店)
秋田県	15,142	0.38	1
新潟県	14,204	0.35	1
茨城県	21,660	0.54	1
東京都	672,060	16.86	20
千葉県	61,185	1.52	2
埼玉県	191,663	4.76	3
神奈川県	165,072	4.10	6
群馬県	9,843	0.24	1
福井県	31,448	0.78	1
静岡県	51,441	1.28	1
大阪府	105,214	2.62	4
兵庫県	110,456	2.75	3
愛媛県	14,657	0.36	1
福岡県	908,542	22.58	14
佐賀県	210,149	5.22	3
長崎県	697,259	17.33	11
熊本県	151,334	3.76	3
大分県	108,119	2.69	2
宮崎県	187,453	4.66	2
鹿児島県	46,831	1.16	1
沖縄県	122,604	3.05	1
海外(中華民国)	120,293	2.99	8
合計	4,016,639	100.00	90

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動

該当事項はありません。